

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20200428

20期 No.28

《部内資料》

## コロナ対策だけでなく

## 傷病手当、出産手当 市町村国保に拡大を

4月25日付 沖縄タイムス論壇に掲載

### 論壇

### 傷病手当や出産手当 市町村国保にも拡大を

新垣安男



4月10日、県社会保障推進協議会（県社保協）は県知事あてに「新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険（保険料）（税）および国民健康保険（後期高齢者医療保険傷病手当金の取り扱いに関する要請書）」を提出しました。

国の新型コロナウイルス感染症対策本部は、3月10日「国民健康保険及び後期高齢者医療において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどの被用者に傷病手当金を支給する市町村等に対し、支給額全額について国が特例的な財政支援を行うこと決定。厚生労働省は、都道府県と広域連合に対し3月24日、事務連絡によって、条例改正を促しています。

県社保協調べでは、県内の23自治体が具体化を始めており、その内13カ所は6月議会までに条例改定をすめる予定です。まだ半数近くの自治体で準備ができておらず、市町村で格差が生じる可能性があります。感染が早期に広がった神奈川県では、厚木市と秦野市が3月議会で条例改定、また多くの自治体が専決事項として処理するなど、4月中には全市町村で計画が具体化する予定です。県が

独自に条例改正案を市町村に提供したことがこうした動きにつながりました。

傷病手当金の支給は健保組合や協会けんぽ、国保組合には制度があるものの、市町村国保と後期高齢者医療にはありませんでした。市町村国保は、高齢者や低所得者が多く加入し、疾病率も高いのに、所得に対する保険料率が高いという構造的問題を抱えています。そのうえ、傷病手当金や出産手当金の支給がないという不合理的な差別もあります。

今回の傷病手当は、新型コロナウイルス感染症対策で「被用者」に限定されています。政府は、この機会に市町村国保にも傷病手当や出産手当を自営業者も含めて恒常的に拡大し、「10割交付」の財政支援を制度化するよう要望します。

4月7日に発表された政府の経済対策では、公共料金の猶予や減免の拡大が盛り込まれ、国保料（税）も含まれています。減免条例の緩和もコロナ対策に限らず行うべきです。

県は国保料（料）の徴収ばかり強調せず、苦境に陥る県民生活を守るためにも、猶予や減免が受けやすくなるよう、神奈川県のような実務的支援も行うべきです。感染拡大防止とともに、生活困窮による犠牲者を出さない制度改善と周知を求めたいと思います。（那覇市、県社保協会長、70歳）

2020年4月25日 沖縄タイムス



4月10日 県社保協による  
県庁要請の報道記事です



県社会保障推進協議会（新垣安男会長）は10日、県庁に山内昌福国民健康保険課長を訪ね、

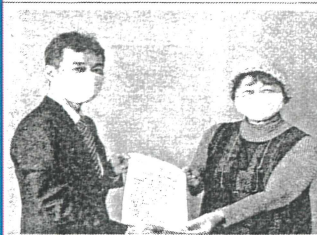
### 傷病手当金支援を要請

### 県推進協が県に

新型コロナウイルスに関連した傷病手当金の財政支援のほか、保険料や保険税の徴収猶予など、各制度の市町村への周知徹底や支援強化を要請した。

同協議会の瀬底律子副会長は「命と健康を守るため、緊密な連携を持って取り組んでほしい」と求めた。

山内昌福国民健康保険課長（左）に要請文を渡す県社会保障推進協議会の瀬底律子副会長（右）10日、県庁。



県社会保障推進協議会（新垣安男会長）は10日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた社会保険料の支払い猶予・減免の対象を拡大するよう県に協力を求めた。

た。同会の瀬底律子副会長（写真右）らが県庁を訪れ国民健康保険課の山内昌福課長に要請文を手渡した。同会によると、政府は休業などで収入が減り生活が苦しくなった人を対象に既に社会保険料の支払いを猶予・減免する制度を始めているが、県内では各市町村の周知不足や財源確保の問題などで徹底されていないという。瀬底副会長は「コロナ感染は県内でもどんどん広まっているが、（各市町村の）危機感が弱い。生活が苦しくなった人たちにぜひ自配りをしてほしい」と強く求めた。